

科学研究費助成事業 研究成果報告書

平成 30 年 6 月 22 日現在

機関番号：37104

研究種目：若手研究(B)

研究期間：2014～2017

課題番号：26870412

研究課題名(和文) 総合型地域スポーツクラブにおける障害者に対応可能な人材育成プログラム開発

研究課題名(英文) Development of the upbringing program of human resources which can concern a person with disabilities in the comprehensive community sport club

研究代表者

行實 鉄平 (YUKIZANE, TEPPEI)

久留米大学・人間健康学部・准教授

研究者番号：50449922

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 2,400,000円

研究成果の概要(和文)：本研究では、総合型地域スポーツクラブにおける障害者に対応可能な人材育成プログラム開発に向けたマネジメント課題を展望することを目的とした。具体的には、障害者スポーツ事業を実施している福岡県と高知県の総合型地域スポーツクラブ4クラブを対象に育成プログラムを開発・実践・評価した。その結果、2日間(講義4時間と実技4時間)の講習会を開発・実践することができた。また、プログラムの各種評価により明らかにされたマネジメント課題は、「他組織との連携による経営資源の調達」、「講習会に向けたプロモーション」、「障害当事者との交流」、「講習会後の資格取得や活動場所確保」などであった。

研究成果の概要(英文)：The purpose of this study was to view a management problem of development of the upbringing program of human resources which can concern a person with disabilities in the comprehensive community sport club. Specifically, This upbringing program was developed targeted for 4 clubs by which person with disabilities sports business is practiced (Fukuoka-ken and Kochi-ken) and it was practiced it was estimated.

As a result, it was possible to develop and practice a workshop for 2 days (a lecture for 4 hours and an actual technique for 4 hours). And the management problem done by all kinds' value of the program clearly was "F1: Supply of management resources by cooperation with other organizations", "F2: Promotion for a workshop", "F3: Exchange with a person with disabilities", "F4: The qualification merit after a workshop and securement in an arena" etc..

研究分野：スポーツ経営学

キーワード：総合型地域スポーツクラブ 障がい者スポーツ アダプテッドスポーツ 人材育成 ボランティア

1. 研究開始当初の背景

我が国の「スポーツ基本法」(2011)では、国民の「スポーツ権」の確立とともに「障害者スポーツ」の推進が1つの基本理念(2条)として掲げられた。また、この基本理念の具体的な指針となる「スポーツ基本計画」(文科省 2012)においても障害者スポーツ推進に関する施策が随所に示された。さらに、文科省は、同計画を推進するために新規事業として「健常者と障害者のスポーツレクリエーション活動連携事業」(2012-2014)を展開し、特に、地域における障害者スポーツ推進に関しては、障害者だけでなく健常者を含めた「アダプテッド・スポーツ(以下、「AS」とする)」としての考え方をベースとした事業をスタートさせている。

しかしながら、障害者の日常的なスポーツ参加率は、障害のない人と比べて相変わらず低く(藤田 2012)、その原因として地域における身近なスポーツ実践の場があまりにも未整備であることが多くの研究者により指摘されている(黒須ら 1996、藤田 1999、後藤 2001、奥田 2007、南 2009、藤田 2009)。

そこで、障害者が居住地の近くでスポーツ実践の場を確保する1つの手段として、「総合型地域スポーツクラブ(以下、「総合型クラブ」とする)」への参加が期待されているが、笹川スポーツ財団(2013)によれば、この総合型クラブにおいて障害者が「現在、参加しているクラブ」は、30.6%(N=954)であり、それらの総合型クラブは会員数、予算規模、スタッフの配置人数等が多い傾向であるという。つまり、スケールメリットのある大規模クラブにおいて障害者が受け入れられているのが現状である。

一方、障害者の参加がない総合型クラブでは、障害者の受け入れが可能になるために必要な課題として、「障害者に対応できる指導者の確保」(83.0%、N=418、マルチアンサー)を、障害者を受け入れるために希望する支援として、「クラブのスタッフを対象とした障害者スポーツ導入のための講習会や研修会の開催」(68.7%、N=533、マルチアンサー)を、最も多い項目としてあげている。つまり、今後、障害者に対応できる指導者やスタッフの育成は、総合型クラブにおいて障害者が参加できる環境構築を検討するうえで、優先順位の高い喫緊の課題といえよう。

2. 研究の目的

そこで本研究では、地域における持続可能な AS 環境の構築課題の中でも、特に「人的資源(指導者・スタッフ育成)」のソリューションに着目した実践研究にチャレンジした。具体的には、これまでの調査研究(行實 鉄平・地域におけるアダプテッド・スポーツ環境の構築に関する研究・H23-26 若手研究(B)・課題番号 23700723)によって申請者が介入実践可能な総合型クラブを対象とし、これらのクラブが主体となって取り組むこと

のできる「AS ボランティア育成プログラム(以下、「育成プログラム」とする)」を大学・行政・クラブの連携により開発し、地域住民を対象に実践、それを評価するという一連の作業を経ることで、同プログラム導入のマネジメント課題を抽出した。

3. 研究の方法

本研究では、定性的方法(質的調査)と定量的方法(量的調査)の相互補完的併用によって、総合型クラブにおける介入実践の中から見出せるマネジメント課題の抽出を試みた。まず、H26~H27年度は福岡県および高知県の各2クラブにおいて「育成プログラム」を開発・実践し、そのプロセスおよび供給側・需要側の意識変容を明らかにした。この育成プログラムは、当該地域における大学・行政・総合型クラブの連携により開発・実践することとした。また、同育成プログラムの継続課題を追実践(福岡県は H27 年度まで、高知県は H28 年度までに実施)により検証した。さらに、H28~H29年度は、両県の実践から得られたデータを基に、同育成プログラムの評価を行う場を設定した。

4. 研究成果

(1) 福岡県のケーススタディ

(1)- : Sクラブでの実践

Sクラブは、福岡県C町(人口 18587人・高齢化率 34.3% : H27 現在)のC町体育館を拠点とし、2005(H17)年3月に設立された総合型クラブである。会員数は598名(H27.4 現在)で、会員構成は、高齢者(60歳以上)会員が多い。また、同クラブは、2012(H24)年に申請者が呼び掛けた「AS プロジェクト(大学・協会・行政・総合型クラブによる障害者スポーツ教室の開発事業)」に参加し、同プロジェクトで取り組んだ「ときめき教室(近隣の知的障害者施設と連携・協働し、主にその施設利用者を対象とした多種目の運動教室)」を現在においても継続実践している。Sクラブでは、この「ときめき教室」におけるスタッフの充実を図るとともに当該地域における障害者および障害者スポーツの認知・普及を促進する為、以下に示す育成プログラムの開発・実践・評価を行った。

(1)- -1: 育成プログラムの開発

育成プログラムの開発に際して、Sクラブのスタッフ(会長・クラブマネジャー)との開発会議を行った。

まず、申請者からプログラム案を提示し、その方向性を検討した。その結果、具体的には、「日本障害者スポーツ協会が認定している初級資格の前段階の位置づけのプログラムであること」、「実技と講義を交えて2日程度のボリュームのプログラムであること」、「障害者および障害者スポーツの理解促進を図るプログラムであること」、「総合型クラブで展開される障害者スポーツ事業のボランティアスタッフとして登録を促すプログ

ラムであること」などを確認した。

つぎに、育成プログラム内容を検討した。その結果、具体的には、「実技種目は、知的障害者を対象とした種目体験を1日2種目で合計4種目実施すること」、「講義は、申請者、福岡県障害者スポーツ協会、Sクラブの近隣にある九州共立大学の教員・学生に協力を依頼すること」、「実施施設は、Sクラブが拠点としているC町体育館やC町公民館を使用すること」などを設定した。

(1)- 2: 育成プログラムの実践・追実践

2014(H26)年6月1日・15日に育成プログラムの実践(講義4時間・実技4時間)および、2015(H27)7月19日・26日に追実践(講義4時間・実技4時間)を行った。具体的には、まず、1日目は、講義「ASの捉え方」、「障害者スポーツの資格と特徴」を各1時間実施し、実技「ふうせんバレー」、「卓球バレー」を各1時間実施した。次に、2日目は、講義「これからの地域スポーツ環境を考える」、「レクリエーションの捉え方」を各1時間実施し、実技「フライングディスク」、「ポッチャ」を各1時間実施した。ちなみに、追実践における講義は、ビデオ講義とし、同プログラムの簡略化を図った。

(1)- 3: 育成プログラムの参加者評価

育成プログラムの事業評価を行うため、同プログラムの参加者を対象としたアンケート調査を実施した。2014年度の参加者26名のうち12名から、また、2015年度の参加者20名のうち10名から回答を得た。

その結果、第1に、参加者の特性は、ボランティア経験があり、障害がなく、年配の女性が多い傾向であった。また、総合型クラブからの紹介で、障害者支援や総合型クラブ活動に興味がある方々であった。第2に、プログラム内容に関する評価は、講義および実技に関しても高い評価(5段階の平均評価がすべての項目で4以上)であった。また、ビデオ講義に関しても「かなり理解できた」、「理解できた」を合わせた割合が90%を超えたことから高い評価であったと考える。第3に、障害者や障害者スポーツに対する意識の変化については、「スポーツは障害者と健常者の交流の懸け橋になる」(4.6ポイント)、「障害者と健常者の交流は必要である」(4.5ポイント)という項目は高い傾向であり、一方、「障害者スポーツ活動に指導者として携わりたい」(3.5ポイント)、「総合型クラブのスタッフとして活動したい」(3.7ポイント)という項目は低い傾向であった。

(1)- 4: 育成プログラムのスタッフ評価

育成プログラムのスタッフ評価を行うため、同プログラムの開発・実践に関わったスタッフ(福岡県障害者スポーツ協会指導者、九州共立大学教員、Sクラブ会長およびマネージャー)を対象としたインタビュー調査(2015.7.26)を実施した。

紙面の関係上、主に課題評価に関する内容に焦点化して示したい。その結果、第1に、同プログラムの資源は、充実したヒト、モノの量的確保は厳しかったが、参加者の協力を得たり、手作りの用具で実技を進めるなど、不足を補う工夫があったことが挙げられた。第2に、講義内容は、障害者スポーツに関する内容には問題なかったが、障害者の生活支援に関する福祉領域に関する内容(障害者スポーツ以外の内容)に関しては、質問等への対応に不十分な点があったことが挙げられた。第3に、ビデオ講義は、知識の伝達には問題なかったが、やはりライブ感があったほうがよいとの意見が挙げられた。最後に、同プログラムの継続化に向けた意見として、日本障害者スポーツ協会の資格取得や謝金の支払いなど、ボランティア活動の継続や発展を見据えた運動性ある仕組みづくりに関する意見が挙げられた。しかし、この内容に関しては、重要ではあるが同プログラムの想定枠組みを超えている課題であると考えられる。

(1)- 0クラブでの実践

0クラブは、福岡県K市(人口304,552人・高齢化率25.8%:H27現在)のK地区体育館を拠点とし、2007(H19)年4月に設立された総合型クラブである。会員は226名(H27.4現在)で、会員構成は、高齢者(60歳以上)会員が多い。また、同クラブは、2012(H24)年に申請者が呼び掛けた「ASプロジェクト」に参加し、同プロジェクトで取り組んだ「車いすスポーツ教室(肢体不自由児を対象としたテニスやバスケットボールのスポーツ教室)」を現在においても継続実施している。さらに、福岡県K市では、7つの総合型クラブによる連絡協議会での活動が機能しており、同プログラムの開発・実践は、0クラブを中心としながら、K市総合型クラブ連絡協議会の活動として当該市における障害者および障害者スポーツの認知・普及を促進する為に、以下に示す育成プログラムの開発・実践・評価を行った。

(1)- 1: 育成プログラムの開発

育成プログラムの開発に際し、0クラブのマネージャーとの開発会議を行った。

まず、申請者がプログラム案を提示し、その方向性を検討した。具体的には、上記に示したSクラブと同様の方向性を快諾していただいた。

つぎに、育成プログラム内容を検討した。その結果、具体的には、「実技種目は、肢体不自由児を対象とした種目体験を1日2種目実施すること」、「講義は、申請者、福岡県障害者スポーツ協会、0クラブの近隣にある久留米大学の教員・学生に協力を依頼すること」、「実施施設は、0クラブが拠点としているK地区体育館やK市総合型クラブ連絡協議会の拠点となるK市体育スポーツ課の出先機関である体育館を使用すること」などを設定した。

(1)-2-2: 育成プログラムの実践・追実践

2015(H27)年6月7日・28日に育成プログラムの実践および、2016(H28)6月11日・12日に追実践を行った。具体的には、まず、1日目は、講義「ASの捉え方」、「障害者スポーツの資格と特徴」を各1時間実施し、実技「車いすバスケット」、「車いすテニス」を各1時間実施した。次に、2日目は、講義「これからの地域スポーツ環境を考える」、「レクリエーションの捉え方」を各1時間実施し、実技「卓球バレー」、「ふうせんバレー」を各1時間実施した。ちなみに、追実践における講義は、ビデオ講義とし、同プログラムの簡略化を図った。

(1)-3: 育成プログラムの参加者評価

育成プログラムの事業評価を行うため、参加者を対象としたアンケート調査を実施した。2014年度の参加者25名のうち6名から、また、2015年度の参加者20名のうち6名から回答を得た。

その結果、第1に、参加者の特性は、ボランティア経験があり、障害がなく、10代～20代の若者が多い傾向であった。また、総合型クラブからの紹介で、障害者支援やボランティア活動に興味がある方々であった。第2に、プログラム内容に関する評価は、講義および実技に関しても高い評価であった。また、ビデオ講義に関しても「かなり理解できた」、「理解できた」を合わせた割合が90%を超えたことから高い評価であったと考える。第3に、障害者や障害者スポーツに対する意識の変化については、「障害者と健常者の交流は必要である」(4.7ポイント)、「スポーツは障害者と健常者の交流の懸け橋になる」(4.6ポイント)という項目は高い傾向であり、一方、「障害者スポーツ活動に指導者として携わりたい」(3.7ポイント)、「総合型クラブのスタッフとして活動したい」(3.8ポイント)という項目は低い傾向であった。

(1)-4: 育成プログラムのスタッフ評価

育成プログラムのスタッフ評価を行うため、同プログラムの開発・実践に関わったスタッフ(福岡県障害者スポーツ協会指導者、久留米大学教員、Cクラブマネジャー)を対象としたインタビュー調査(2016.7.23)を実施した。

紙面の関係上、主に課題評価に関する内容に焦点化して示したい。その結果、第1に、同プログラムにおける必要な資源の調達・活用は、競技用の車いすを大学から借用したり、用具がCクラブで不足している場合は、K市総合型クラブ連絡協議会を通じて近隣の総合型クラブから調達することで十分な量を確保できたことが挙げられた。第2に、プログラム内容に関しては、若者が多かったこともあり、講義よりも実技体験に積極的な態度が見られたとの印象が挙げられた。一方、講義(ビデオ講義も含めて)はアンケートを確認する限り理解が十分図られていることが

ら特に問題なしという評価であった。第3に、参加者の人数は、日頃の教室に参加している障害児に参加してもらうなど、様々な工夫を行ったが、想定よりも非常に少なかった(大学生の参加が多く、一般の地域住民の参加が少なかった)ことから講習会のプロモーションに関する課題が挙げられた。最後に、同プログラムの継続化に向けた意見として、Sクラブと同様に資格取得との連動性をもった仕組みを検討すべきとの課題が挙げられ、今回のプログラムの範囲を超えるものと判断するが、重要な課題としても認識することとなった。

(2)高知県のケーススタディ

(2)- : Cクラブでの実践

Cクラブは、高知県K市(人口343393人・高齢化率27.8%:H27現在)の高知県立障害者スポーツセンターを拠点とし、2007(H19)年4月に設立された総合型クラブである。会員は305名(H24.4現在)で、会員構成は、障害者会員(内120名)が多い特徴を持つ。同クラブは、「施設で実施するスポーツ事業のさらなる充実(障害者だけではなく健常者も含めた事業への展開)」というマネジャーを中心としたスタッフの想いを形にするため、各種補助事業を活用した障害者スポーツ事業を展開し、現在においても施設の特徴を生かしたAS事業を継続実践している。Cクラブでは、当該施設での各種AS事業を担うスタッフの充実を図る為に、以下に示す育成プログラムの開発・実践・評価を行った。

(2)- -1: 育成プログラムの開発

育成プログラムの開発に際し、Cクラブのマネジャー、高知県立障害者スポーツセンター指導員、および高知県教育委員会生涯スポーツ課職員との開発会議を行った。

まず、申請者のプログラム案を提示し、その方向性を検討した。具体的には、上記に示した福岡県の2クラブと同様の方向性を快諾していただいた。

つぎに、育成プログラム内容を検討した。その結果、具体的には、「実技種目は、肢体不自由者および知的障害者を対象とした種目体験を1日2種目実施すること」、「講義は、申請者、高知県立障害者スポーツセンター、高知県教育委員会生涯スポーツ課職員に協力を依頼すること」、「実施施設は、Cクラブが拠点としている高知県立障害者スポーツセンターを使用すること」などを設定した。

(2)- -2: 育成プログラムの実践・追実践

2015(H27)年10月17日・18日に育成プログラムの実践および、2016(H28)10月29日・30日に追実践を行うこととした。具体的には、まず、1日目は、講義「ASの捉え方」、「障害者スポーツの資格と特徴」を各1時間実施し、実技「車いすバスケット」を2時間実施した。次に、2日目は、講義「これからの地域スポーツ環境を考える」、「レクリエーションの捉

え方」を各1時間実施し、実技「軽スポーツ（ビームライフルや卓球バレー）」を2時間実施した。ちなみに、追実践における講義は、ビデオ講義とし、同プログラムの簡略化を図った。その結果、Cクラブでは、追実践が参加者不足で実施できなかった。その理由については、以下のスタッフ評価(2)- -4で示したい。

(2)- -3：育成プログラムの参加者評価

育成プログラムの事業評価を行うため、同プログラムの参加者を対象としたアンケート調査を実施した。2015年度の参加者12名のうち8名から回答を得た。

その結果、第1に、参加者の特性は、ボランティア経験があり、障害はなく、10代～20代の若者が多い傾向であった。また、チラシを見ての参加者で、スポーツ、障害者支援に興味を持っている方々であった。第2に、プログラム内容の評価は、講義および実技に関しても高い評価であった。また、ビデオ講義に関しても「かなり理解できた」、「理解できた」をあわせた割合が90%を超えたことから高い評価であったと考える。第3に、障害者や障害者スポーツに対する意識の変化については、「障害者スポーツに対する壁が低くなった」(5.0ポイント)、「スポーツボランティア活動を継続していきたい」(5.0ポイント)という項目は高い傾向であり、一方、「障害者スポーツ活動に指導者として携わりたい」(4.4ポイント)、「総合型クラブの理解が深まった」(4.3ポイント)という項目は低い傾向であった。

(2)- -4：育成プログラムのスタッフ評価

育成プログラムのスタッフ評価を行うため、同プログラムの開発・実践に関わったスタッフ（高知県立障害者スポーツセンター指導員、高知県教育委員会生涯スポーツ課担当者、Cクラブマネジャー）を対象としたインタビュー調査（2016.12.17）を実施した。

紙面の関係上、主に課題評価に関する内容に焦点化して示したい。その結果、第1に、同プログラムにおける必要な資源の調達・活用は、競技用の車いすやビームライフル銃など特殊な用具を高知県立障害者スポーツセンターから調達でき十分な量を確保できたことが挙げられた。第2に、プログラム内容は、若者が多かったことから、講義よりも実技体験に積極的な態度が見られたとの印象が挙げられた。一方、講義（ビデオ講義も含めて）はアンケートを確認する限り理解が十分図られていることから特に問題なしとの評価であった。最後に、追実践ができなかった理由は、参加希望者はいたが、高知県立障害者スポーツセンターが実施する資格取得講習会への参加を促したことで、資格取得を目的としない同プログラムへの参加者を募ることができず、中止となった。この問題は、Cクラブの総合型クラブとしての理念と高知県立障害者スポーツセンターという施設機

能の相容れない立場に戸惑う施設指導員の葛藤として意見が挙げられたが、同プログラムの評価としては範囲を超えるものと考えられる。

(2)- -1：Tクラブでの実践

Tクラブは、高知県T市（人口27038人・高齢化率34.6%：H27現在）のT市民体育館を拠点とし、2005（H17）年12月に設立された総合型クラブである。会員は738名（H28.7現在）で、会員構成は、子どもと高齢者の会員が多い。また、同クラブは、2012（H24）年に日本レクリエーション協会による「健全者と障害者のスポーツレクリエーション活動連携事業（文科省委託事業）」に参加し、精神障害者のサッカー教室や「地域における障害者スポーツ普及促進事業（スポーツ庁委託事業）」を受託し特別支援学校と連携した障害者スポーツ事業を展開してきた。しかし、スタッフ不足により、その後の継続した取り組みができなかったことから、以下に示す育成プログラムの開発・実践・評価を行った。

(2)- -1：育成プログラムの開発

育成プログラムの開発に際し、Tクラブのマネジャー、高知県立障害者スポーツセンター指導員、および高知県教育委員会生涯スポーツ課職員との開発会議を行った。

まず、申請者のプログラム案を提示し、その方向性を検討した。具体的には、上記に示したCクラブと同様の方向性を快諾していただいた。

つぎに、育成プログラム内容を検討した。その結果、具体的には、「実技種目は、肢体不自由者および知的障害者を対象とした種目体験を1日2種目実施すること」、「講義は、申請者、高知県立障害者スポーツセンター、高知県教育委員会生涯スポーツ課職員に協力を依頼すること」、「実施施設は、Tクラブが拠点としているT市民体育館を使用すること」などを設定した。

(2)- -2：育成プログラムの実践・追実践

2015（H27）年11月21日・22日に育成プログラムの実践および、2016（H28）10月1日・2日に追実践を行った。具体的には、まず、1日目は、講義「ASの捉え方」、「障害者スポーツの資格と特徴」を各1時間実施し、実技「車いすバスケット」を2時間実施した。次に、2日目は、講義「これからの地域スポーツ環境を考える」、「レクリエーションの捉え方」を各1時間実施し、実技「軽スポーツ（ふうせんバレー、ポッチャ）」を2時間実施した。ちなみに、追実践における講義は、ビデオ講義とし、同プログラムの簡略化を図った。

(2)- -3：育成プログラムの参加者評価

育成プログラムの事業評価を行うため、同プログラムの参加者を対象としたアンケート調査を実施した。2015年度の参加者18名のうち12名から、また、2016年度の参加者

9名のうち5名から回答を得た。

その結果、第1に、参加者の特性は、ボランティア経験があり、障害がなく、女性が多い傾向であった。また、総合型クラブからの紹介で、障害者支援や総合型クラブの活動に興味がある方々であった。第2に、プログラム内容に関する評価は、講義および実技に関しても高い評価であった。また、ビデオ講義に関しても「かなり理解できた」、「理解できた」をあわせた割合が90%を超えたことから高い評価であったと考える。第3に、障害者や障害者スポーツに対する意識の変化については、「障害者と健常者の交流は必要である」(4.7ポイント)、「スポーツは障害者と健常者の交流の懸け橋になる」(4.6ポイント)という項目は高い傾向であり、一方、「障害者スポーツ活動に指導者として携わりたい」(3.3ポイント)、「障害者スポーツ指導者資格を取得したい」(3.4ポイント)という項目は低い傾向であった。

(2)-4: 育成プログラムのスタッフ評価

育成プログラムのスタッフ評価を行うため、同プログラムの開発・実践に関わったスタッフ(高知県立障害者スポーツセンター指導員、高知県教育委員会生涯スポーツ課担当者、Tクラブマネジャー)を対象としたインタビュー調査(2016.12.17)を実施した。

紙面の関係上、主に課題評価に関する内容に焦点化して示したい。その結果、第1に、同プログラムにおける必要な資源の調達・活用は、競技用の車いすやポッチャなど特殊な用具を高知県立障害者スポーツセンターから調達することで十分な量を確保できたことが挙げられた。第2に、同プログラム内容は、講義(ビデオ講義も含めて)においてもアンケートを確認する限り理解が十分図られていることから特に問題なしという評価であった。しかしながら、障害種別を明確に設定した内容でなかったことや、障害当事者との交流がなかったことは課題として挙げられた。最後に、地域住民の参加が得られなかったことからニーズとのマッチングの必要性や、Tクラブでの受講後の受け皿(障害者スポーツ事業)がないことなどが今後の同プログラムの継続化に向けた課題として挙げられた。

(3)今後の課題

上記における両県4クラブの比較分析は学会発表で公表しているが、今後はその内容を論文発表として公表する。

5. 主な発表論文等

[学会発表](計5件)

行實鉄平、地域スポーツクラブにおける障害者に対応可能な人材育成プログラム開発～2つの総合型地域スポーツクラブにおけるケーススタディ～、日本体育・スポーツ経営学会第41回大会、北翔大学、2018年3月

行實鉄平、総合型地域スポーツクラブの障

害者スポーツ事業に参加するボランティアの特徴考察～継続的・単発的ボランティアの比較を中心に～、日本体育・スポーツ経営学会第40回大会、鹿児島大学、2017年3月

行實鉄平、地域スポーツクラブにおける障害者に対応可能な人材育成プログラム開発～福岡県における総合型地域スポーツクラブでの実践～、日本体育学会第66回大会、国土館大学、2015年8月

行實鉄平、地域におけるアダプテッド・スポーツ環境の構築に関する研究～2つの総合型地域スポーツクラブにおける委託事業のプロセスのケーススタディ～、日本体育・スポーツ経営学会第38回大会、白鵬大学、2015年3月

行實鉄平、地域におけるアダプテッドスポーツイベントの参加者評価～スポーツベンefitによる評価の試み～、日本体育学会第65回大会、岩手大学、2014年8月

[図書](計3件)

行實鉄平、ミネルヴァ書房、地域スポーツクラブにおける障害者との共生、社会教育・生涯学習、地域スポーツの推進と生涯学習、2018、2

行實鉄平、創文企画、スポーツボランティアのマネジメント、現代スポーツ評論 37、2017、10

行實鉄平、大修館書店、第3章卒業後のスポーツライフの継続に向けた試み[2]総合型地域スポーツクラブでの取り組み、2016、6

6. 研究組織

(1)研究代表者

行實 鉄平(YUKIZANE, Teppei)

久留米大学・人間健康学部・准教授

研究者番号: 50449922

(2)研究協力者

山野 明(YAMANO, Akira)

福岡県障害者スポーツ協会・主審指導者

花田 道子(HANADA, Michiko)

九州共立大学・スポーツ科学部・助教

久本 成美(HISAMOTO, Narumi)

NPO 法人しいだコミュニティ倶楽部・会長

中山 郁美(NAKAYAMA, Ikumi)

NPO 法人しいだコミュニティ倶楽部・マネ

ジャー

井手 浩(IDE, Hiroshi)

桜花台クラブ・マネジャー

片岡 優世(KATAOKA, Yusei)

一般社団法人Uプロジェクト・代表

北村 大河(KITAMURA, Taiga)

高知県立障害者スポーツセンター・指導員

福元 志満(FUKUMOTO, Shima)

高知県立障害者スポーツセンター・指導員

濱田 邦彦(HAMADA, Kunihiko)

高知県教育委員会・生涯スポーツ課・主任

田井 直子(TAI, Naoko)

NPO 法人総合クラブとさ・マネジャー